

2026 年 7 月 21 日

各 位

会 社 名 マーチャント・バンカーズ株式会社
代表取締役社長兼 CEO 高 崎 正 年
(コード 3121 東証スタンダード)
問合せ先 執行役員 CFO 加 藤 東 司
(TEL 03-6434-5540)

AI TECHNOLOGY 株式会社との合併会社設立のお知らせ
～ A I 防犯カメラのトップメーカーを目指す～

当社は、A I 防犯カメラの開発・製造を行う AI TECHNOLOGY 株式会社（以下、「A I T 社」といいます。）と合併会社 株式会社 DogEye（以下、「DogEye 社」という。）を設立することに合意し、2026 年 7 月 21 日付の当社取締役会において決議いたしましたので、お知らせいたします。

1. 合併会社設立の理由

A I T 社は、1936 年に創業し、高度成長には、センサや半導体のパーツなど、自動車や家電、住宅機器向けのエレクトロニクス部品を、日本を代表するメーカー向けに供給し、現在に至るまで、ものづくり企業として、長年にわたり、技術立国日本の一翼を担っております。

A I T 社は、センサをはじめとするものづくりの経験を活かし、2015 年に防犯カメラに参入、以後、リーズナブルな製品から、A I を搭載し、人の顔や異常事態なども識別できる高性能のカメラまで、防犯カメラにかかるあらゆるニーズに対応するよう、フルラインナップの製品ラインナップを開発し、直接、最終ユーザーに提供する製品として、事業として強化してまいりました。

2026 年 8 月には、戸建住宅向けに、インターフォンと一体になった、画期的な防犯カメラの販売開始を予定するなど、A I 防犯カメラの国内トップメーカーを目標に、積極的な製品開発と販売力の強化を行っております。

当社は、凶悪・悪質な犯罪事件が増加する昨今、かねてより、防犯カメラの社会的ニーズに注目しておりますが、今般、A I T 社と合併会社株式会社 DogEye を設立し、不動産（管理会社、デベロッパー、戸建業者）、ホテル、商業施設、病院、介護施設などへ、A I T 社の防犯カメラの提案・販売を行います。

当社では、2026 年 6 月 23 日付適時開示資料「第三者割当による自己株式の処分による株式会社 TIGEREYE の株式の取得（持分法適用関連会社化）のお知らせ」のとおり、2026 年 7 月 9 日付で TIGEREYE 社の発行済株式の 21.0%を取得し、株式会社 TIGEREYE を当社の持分法適用関連会社としていますが、A I T 社の 100%株主である A I ホールディングス株式会社は、株式会社 TIGEREYE の株主であるため、A I T 社は、株式会社 TIGEREYE との協力関係にあります。DogEye 社では、A I T 社の防犯カメラの販売を通じて、株式会社 TIGEREYE の顔パスシリーズの受託や販売も行います。

2. 設立する子会社（株式会社 DogEye）の概要

(1) 名 称	株式会社 DogEye	
(2) 所 在 地	東京都港区西麻布三丁目3番1号	
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 堀之内 英、代表取締役 高崎 正年	
(4) 事 業 内 容	1. 監視カメラ・画像処理システムの販売 2. 前各号に附帯する業務	
(5) 資 本 金	1百万円	
(6) 設 立 年 月 日	2026年8月上旬	
(7) 大株主及び持株比率	当社 50.0%、AI TECHNOLOGY 株式会社 50.0%	
(8) 上場会社と当該会社との間の関係	資 本 関 係	当社が 50.0%を出資し、設立いたします。
	人 的 関 係	代表取締役1名の兼任を予定しております。
	取 引 関 係	設立時に取引関係はありませんが、今後、取引関係が発生する可能性があります。

3. 合併の相手先の概要

(2026年7月21日現在)

(1) 名 称	AI TECHNOLOGY 株式会社	
(2) 所 在 地	東京都港区新橋四丁目6番15号日新建物新橋ビル4階	
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 堀之内 英	
(4) 事 業 内 容	1. センサ・電子機器の開発、製造並びに販売 2. 監視カメラ・画像処理システムの開発、製造並びに販売 3. 各ソフト・システムの開発 4. 表面処理、貴金属めっき加工 5. 各種精密機械の製造並びに販売 6. 各種治具、工具及び金型の製造並びに販売 7. 土木建築用機械設備の製造並びに販売 8. 前各号物品の輸出入業務 9. 不動産賃貸業 10. 建築・土木工事の施工、請負 11. 前各号に附帯する業務	
(5) 資 本 金	9,800万円	
(6) 設 立 年 月 日	1952年2月19日（創業1936年）	
(7) 大株主及び持株比率	A I ホールディングス株式会社 100%	
(8) 上 場 会 社 と 当 該 会 社 の 関 係	資 本 関 係	ありません。
	人 的 関 係	ありません。
	取 引 関 係	ありません。
	関連当事者への該当状況	該当いたしません。

4. 日 程

(1) 取締役会決議日	2026年7月21日
(2) 契約締結日	2026年7月21日
(3) 合併会社設立日	2026年8月上旬（予定）

5. 今後の見通し

AI TECHNOLOGY 社との合併会社設立により、中長期的に、当社企業グループの業績向上に貢献するものと考えておりますが、現状、2026年10月期の業績に与える影響は軽微なものと考えております。2026年10月期の業績に重要な影響を与える事象が発生した場合、速やかに開示させていただきます。

以 上